

『最高に住みやすいまちの基盤は子どもたちの笑顔』 『こどもまんなか』の多面体的まちづくり!!

わがまちの持続可能な未来
「こどもまんなか」のまちづくり

伊勢湾（市域東側）と鈴鹿山脈（市域西側）に抱かれた自然豊かなまち・鈴鹿市は、昭和17（1942）年12月1日、2町12村の大型

合併の実施により市制施行。
令和4（2022）年12月1日には市制施行80周年の節



鈴鹿8耐（7月開催）と並ぶ鈴鹿の夏の風物詩「すずかフェスティバル（すずフェス／8月開催）」には、県内外から2,400人ももの踊り子が毎年参加



令和4年11月28日、盛大に開催された市制施行80周年記念式典の様相（シャンパンボトル型巨大クラッカーで祝福）

目を迎えている。

自然に恵まれた鈴鹿市は、工業集積の進んだまちでもある。市制施行以前の昭和13（1938）年、鈴鹿地域には海軍航空隊と関連施設が設置された。それ以後、搭乗員の養成とともに、航空機関連の各種製造工場や研究機関なども次々立地していった。

2町12村による大型合併には、それらの軍事施設が立地していた地域全体を統合し、鈴鹿海軍工廠を設置する計画の下に推進された歴史的な背景がある。そのため、鈴鹿市は誕生と同時に「軍都」として、全国にその名を轟かせることになった。

そうした基盤の下に、鈴鹿市では戦後、工業集積地としての土壌を生かして平和産業の工業立地（誘致）を進め、伊勢湾岸地域有数の内陸工業都市へと発展を遂げる。中でも、本田技研工業株式会社（以下、ホンダ）など自動車産業関連の工業集積が広く知られるが、現在では食品、医薬品、精密機器など幅広い分

すえまつのりこ
末松則子
鈴鹿市長



野のモノづくり産業が集積する総合的な工業都市として、国内外から高い評価を得ている。

また、東海道や伊勢街道などの陸路、伊勢湾の海上交通などが交差する、古くからの「交通の要衝」でもあった鈴鹿の地には、東海道五十三次のうち二つの宿場（44番目の石薬師宿、45番目の庄野宿）があり、海産物だけでなく農産物の生産も盛んだった。そのため、多様な物産の集散地としての性格も併せ持っていた。



伊勢型紙が創った数々の文様は現在、クラフト作品などに幅広く使われ国際的にも人気が高い(鈴鹿市伝統産業会館)



F1の歴史をたどる展示が好評のHonda RACING Gallery (伝説のF1ドライバー、アイルトン・セナが実際に乗ったマクラーレン・ホンダのマシン)

「市長就任前に、子育てをしながら、地元・鈴鹿市を基盤に三重県議として8年間の活動をすすめる中で、常に痛感していたのは待機児童やひとり親家庭への支援の不足など、子育て環境の『実情』に即した支援が、三重県全体の傾向として遅れているという現実でした。

そして、そうした状況の是正



それは平成23年の就任以来、4期14年目に入った現在、これまで末松市長がさまざまな形で推進してきた「子どもを中心にした鈴鹿

このように、内外の多様な「人・モノ・コト」が交流する地域性をもととあつた鈴鹿では、多彩な文化・芸術・伝統工芸なども時代とともに育まれ、継承されてきた。

現在も全国で唯一無二の評価を得ている伝統的工芸品「伊勢型紙」と、「鈴鹿墨」は、象徴的な存在といえるだろう。

一方で鈴鹿市の名は、例えば世界最高峰の自動車レース「F1日本グランプリ」や、バイクファン憧れのオートバイレース「鈴鹿8時間耐久ロードレース(鈴鹿8耐)」が鈴鹿サーキットで毎年開催されるような、最先端の「モータースポーツのまち」としても世界中に発信されている。

時代を超えて醸成されたこの「多様性」は、現代都市としての鈴鹿市の『多面的魅力』を形成する要因となっている。

そんな鈴鹿市における最大の地域課題はやはり、一部の大都市圏を除いた全国の都市に共通の「少子高齢化」と「人口減少」の抑制だ。市制施行当時に約5万人だった人口のピークは、平成21(2009)年の約20万5000人。それ以後、漸減傾向を続けているとはいえ、本年6月末の時点で約19万5000人と、減少率は比較的低いままに推移している。しかし、平成21年以降、20歳〜39歳までの子育て世代の転出超過が進んでいることから、鈴鹿市では各種の「子育て支援策」を継続的に実施してきた。

とりわけ平成23(2011)年5月1日、中部地方9県でも初の女性首長として就任した末松則子鈴鹿市長は、自らの子育て経験なども踏まえ、実情に即した、先進的で、きめ細かい子育て支援策、教育支援策、女性(および母親)支援策などの実施に力を傾注してきた。その原点について、末松市長は次のように語る。

「市長就任前に、子育てをしながら、地元・鈴鹿市を基盤に三重県議として8年間の活動をすすめる中で、常に痛感していたのは待機児童やひとり親家庭への支援の不足など、子育て環境の『実情』に即した支援が、三重県全体の傾向として遅れているという現実でした。

そして、そうした状況の是正

は、女性であり、母親であることを基盤に、県政にも参画してきた自分のような立場の人間に課せられた責務ではないのかという思いが、次第に募っていきました。さらに、その思いを具体的な政策として実現するには、どうしたらいいのか。自らが政策の実行役である市長になるしかない。そんな思いから、平成23年実施の市長選への出馬を決意したのです」

折しも本年2月に「令和6年度当初予算案」を発表した際、末松市長は、「本年度予算を『最高に住みやすいまち鈴鹿』へのスタート予算」と名付けました。これまでと同様、鈴鹿市は子どもたちを中心に、どのようなまちづくりをしていくべきなのか。そこに焦点を当てて、しっかりと配分した予算案になっています」と発信した。



毎年3月に開催される「伊勢国分寺まつり」は鈴鹿の春の風物詩

市のまちづくり」が、いよいよ佳境に入りつつあることを示す、力強いコメントといえるだろう。

女性市長ならではの気づき 実情に即した子育て支援策の実践

「子育て支援は鈴鹿市の政策の中心であり、最高に住みやすいまちとは、子どもの笑顔が見られるまちに他ならない」との明確な基本理念を、就任以来、発信し続けてきた末松市長の子育て支援策に共通するのは、机上の論理ではなく「今、本当に必要とされている支援とは何か」という具体的なニーズ

へのアプローチ、必要な部分にピンポイントで支援を実施する効率性、それゆへの有効性だ。例えば市長に就任後、真っ先に手掛けた子育て支援の事業の一つは、中学校給食の導入だった。「中学校給食の導入は、市長選でのマニフェストにも掲げていた事業です。当時の三重県は、他の地域に比べて、中学

校給食の導入が遅れていました。朝からお弁当を作るのは、実はかなりの労力が要る作業です。私は子育てをしながら仕事をしていますので、中学生まで給食があればいいな、世の子育て中の働くお母さんたちも皆、この事業を欲しているだろうなと、いつも思っていました。

そこで市長に就任した当初から準備を進め、平成27(2015)年度によりやく実現することができました。

さらに並行して子ども医療費の窓口無料化にも取り組みました」

例えば、ずいぶん以前から全国で必要性が叫ばれながら、なかなか普及しなかった取り組みの一つに、5歳児健診がある。末松市長はこれについても就任直後から取り組んできた。

「5歳という年齢は、発達面において言語理解や社会性が急速に進む時期に当たります。特に保育園や幼稚園などの集団生活を送る中で、個性や発達の特性などが、顕在化しやすくなる。鈴鹿市ではそこに着目し、平成28(2016)年度からモデル事業として5歳児健診(集団適応健診)を実施。令和元(2019)年度から本格始動しました。健診だけでなく、園での日常的な様子の観察なども行い、保護者に伝えるとともに、相談にも随時応じています。

また、5歳児健診は、在宅で過ごしている子どもさんたち、外国籍の子どもさんたちも

含め、全ての5歳児を対象にしています」

鈴鹿市では0歳から18歳までの支援が必要な子どもたちを対象に、保健・福祉部門が一体となり、早期発見および途切れのない支援(障がい者医療費の助成、障がい者就労支援などを含む)も、並行して行ってきました。

末松市長が県議時代から懸念していた「ひとり親家庭への支援」についても、市長就任以来、学習支援事業、各種支援給付金事業、ひとり親家庭の医療費助成事業など、次々に拡充してきた。

これから子育てを始める女性を支えるための施策も同様だ。

「工業都市・鈴鹿市には多くの企業が立地しており、毎年度末・年度初めに転入して来られる、子育て世代の方が多くいらっしゃいます。そこで慣れない土地に引越してくる子育て中の方やこれから子育てをされる方たちを対象に、子育て施設を拠点とする『プレママのつどい』『転入ママのつどい』『近所ママのつどい』などの取り組みにも尽力してきました」

男女雇用機会均等法第12条・13条に基づく、妊娠中および出産後の女性労働者の保護は、近年さまざまな形で浸透しつつある。しかし実情は、勤務先の労働環境などにより、実施状況も浸透度も現在に至るまでバラバラだ。

末松市長はこの点についても早くから着手。

鈴鹿市

(三重県)

市 政 ル ポ



令和6年4月に、子育てへの期待感・ワクワク感を高めてもらい、新たな交流とにぎわいの創出につなげることを目的に、『情報誌』と『リーフレット』を発刊した

4月に施行された「子ども基本法」の理念に基づき、同年7月、「子どもまんなか応援サポーター宣言」を行っている。

鈴鹿市では末松市長の就任翌年（平成24／2012年）に「鈴鹿市まちづくり基本条例」を策定して「子どもの権利」を明記。「鈴鹿市総合計画2023」（平成28年度～令和5年度実施）や「鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画」（令和2～6年度実施）などにも盛り込むなど、子どもの権利を尊重する施策を積み重ねてきた経緯がある。

従って「子どもまんなか応援サポーター宣言」についても、鈴鹿市は単に「子ども基本法」が施行されたから宣言を行ったのではない。これを新たなステップの一つとし、さ

平成26（2014）年度から、いわゆる「つわり休暇」（14日間）をいち早く導入し、市職員（女性）の子育てと仕事の両立を、制度面から支える契機とした。行政のこうした率先的な動きは当然、市内の間企業にも陰に陽に影響力を発揮していることだろう。

そうした流れの中、令和5（2023）年



市内の子育て支援施設では、子育て世代の「産前産後」のイメージを喚起するような多彩なイベントが随時開催されている（子育て支援センターりんりん）

らに「子どもたちの意見を尊重し、市民の皆さんとともに《子どもまんなか社会》構築に向け具体的なアクションを起こす」という宣言（末松市長）なのだ。

「子どもまんなか」の基本理念は当然、本年度から令和13（2031）年度まで実施のまちづくりの基盤「鈴鹿市総合計画2031（にいまるさんいち）」に、より一層、色濃く反映されている。

また、来年4月1日には「子どもが権利の主体として尊重され、安心して健やかに育つことができるよう、子どもや子育てにやさしいまちづくりの実現」を目的とする仮称《鈴鹿市子ども条例》が施行される予定

だ。仮称《鈴鹿市子ども条例》は、末松市長が就任以来、追求してきた「子どもを真ん中に置いた、最高に住みややすい鈴鹿市の実現」に向けた、新たな橋頭堡の一つともいえるだろう。

時空を超え継承されてきた 伝統と先端が融合するまちづくり

だが、ここで注意すべきは、末松市長が推進する「子どもを真ん中に置いたまちづくり」とは「子どもを持たない家庭や結婚しない人々を脇に置いたまちづくりの理念」では決していないことだ。



女性隊員だけで構成された鈴鹿市の消防隊「Hiまわり分団」の存在は、鈴鹿市における女性活躍のシンボルの一つ

持続可能な地域社会を構築するには、もちろん、少子化や人口減少の抑制が不可欠だ。しかしそれ以上に重要なのは、誰もが平等の権利を主張し合い、各自が持てる力を自在に発揮できる環境の構築だろう。男性も女性も、結婚したい人もしたくない人も、子どもを持ちたい人も持ちたくない人も、全ての立場や考え方を有する人々の権利

数を女性が占めています。

市の女性職員の管理職登用も積極的に進めており、本年度の課長級以上の女性管理職は58人で、これは全体の22・1%（※鈴鹿市では過去最高）に当たります。

鈴鹿市のこうした状況を反映してか、市内のさまざまな組織・団体においても女性リーダーが増えており、例えば鈴鹿市商工会議所会頭も、近年は女性が就任しています」

さて、今回の取材では、市内・天名地区に令和5年末に完成したばかりの、公民館と子育て支援センターの機能を合体させた『天名複合施設』内にある《子育て支援センターりりん》を訪問。これから父親・母親になる子育て世代を対象に、出産や子育てのイメージを醸成するイベント（赤ちゃん広場）を見学することができた。

指導役の保健師さんの話では、この施設は、周辺自治体の住民も盛んに利用すること。また、それ以上に、初めての出産・子育てを前に、鈴鹿市に転入してきたばかり



伊勢型紙の技術継承教室の様相（伊勢型紙資料館内）



平成9年に開館した伊勢型紙資料館

を平等に尊重し、その真ん中の軸として、地域や国の未来を担う子どもたちを据えたカタチ。それが末松市長の推進してやまない「子どもを真ん中に置いたまちづくり」の《肝》ではなからうか。

こうした「平等を旨とするまちづくり」を推進するのに不可欠なのが、今も全国的に遅れが目立つ女性の地位向上（男女共同参画社会の実現）だ。この点についても、鈴鹿市の実績は注目される。

「私は市長就任以来、男女共同参画の推進にも力を入れてまいりました。その結果として、現在では鈴鹿市のほぼ全ての審議会において、委員の半分以上、それ以上の

りの子育て世代の利用頻度が高いという話は、末松市長の推進する子育て支援の効果の事例の一つとして、大いに納得させられた。

伊勢型紙の歴史展示や技術伝承の他、鈴鹿墨の展示を行う『鈴鹿市伝統産業会館』、大規模な伊勢型紙問屋・旧寺尾家（市指定史跡）を活用した「伊勢型紙資料館」を訪問した後には、ホンダモビリティランド株式会社のご厚意で、鈴鹿サーキットも見学することができた。

今では「モータースポーツのまち」として知られる鈴鹿市とモータースポーツとの結びつきの原点は、昭和35（1960）年に

鈴鹿市

市 政 ル ポ

(三重県)

「スーパーカブ」の生産拠点として「本田技研工業株式会社鈴鹿製作所（以下、ホンダ鈴鹿製作所）」が開業したことに端を発する。

そして、現在までに1億台以上が全世界で生産され、空前のベストセラーとなった「スーパーカブ」の大ヒットは、昭和37（1962）年の鈴鹿サーキット誕生の契機へと結びついていく。

ちなみに、ホンダ鈴鹿製作所で生産された「スーパーカブ」の第1号機は、ホンダ創業者の本田宗一郎氏から、当時の市長・杉本龍造氏（共に鈴鹿市名誉市民）に寄贈され、現在は「モビリティリゾートもてぎ」（栃木県）のコレクションホールに所蔵されている。

このように、鈴鹿市の「モータースポーツのまち」としての発展の軌跡は、ホンダの成長・発展の歴史とも重なる部分が大きく、平成16（2004）年には、全国的にも類を見ない「モータースポーツ都市宣言」を行うに至った。

また、「F1日本グランプリ」や「鈴鹿8耐」が毎年開催されるなど、モータースポーツを核に「鈴鹿市」「ホンダ」「鈴鹿サーキット」が一連となって実施する情報発信が、国内外のモータースポーツ・ファン、とりわけ若者たちに対する鈴鹿市のイメージ（好感度）を高めていることは、各種の意識調査などからも明らかだ。

このように、中世から現代に至るまで、

時代を超え、醸成されてきた数々の地域財産（資源）に囲まれるようにして立地する鈴鹿市。

そこで肅々と進化を続ける「子どもを真ん中に置いた、最高に住みやすいまちづくり」の未来図は、いったい、どのようなものになっていくのだろうか。非常に興味を引かれる問いではある。

いずれにしても、それは昨年中に行われた「こどもまんなか応援サポーター宣言」を経て、「最高に住みやすいまち鈴鹿」へのスタート予算」が組まれた本年度以降、もっといえば来年4月の仮称《鈴鹿市子ども条例》

の施行を受けてのごく近い将来に、より一層明らかになっていくものと思われる。その時が、今から楽しみである。

（取材：文Ⅱ遠藤隆／取材日Ⅱ令和6年6月21日）



F1日本グランプリには市民応援席が設けられ、市民が丸となって、世界的なイベントに声援を送っている



近鉄名古屋線・白子駅西口に設置されているモノリスには、F1日本グランプリのボディウムに立ったドライバーの手形が刻まれている



鈴鹿8耐の決勝日前夜に行われる「バイクであいたいパレード」には、全国から多くの二輪ファンが集まり、市内から鈴鹿サーキットに向けて、バイクでパレードを行う